

環境法政策レポート

DAIKAN

CONTENTS	「環境法政策を読む」	… 1
	2014年11月26日から2014年12月24日までに公布された主な環境法令	…3
	2014年11月26日から2014年12月24日までに公表された今後施行を予定されている主な環境法令	…3
	2014年11月26日から2014年12月24日までの主な行政情報	… 3
	2014年11月26日から2014年12月24日までの主な裁判情報	… 7
	2014年11月26日から2014年12月24日までの主なニュース	… 7

「環境法政策を読む」レアメタルリサイクル技術開発

戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)コンソーシアム

独立行政法人産業技術総合研究所では、将来、我が国の産業に不可欠となる金属資源を「戦略メタル」と称し、そのリサイクルに必要な技術を開発するとともに計画的な都市鉱山開発を進めるため、2012年から「戦略メタル資源循環技術(都市鉱山)プロジェクト」を推進している。2013年11月に「戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)」を発足し、2014年7月、官民連携組織である「SURE コンソーシアム」を設立した。同年12月12日にSURE コンソーシアム設立記念シンポジウムが開催され、その活動に会員が寄せる期待等が発表された。

□ SURE コンソーシアムの概要

■目標：戦略的都市鉱山の早期社会導入

1. 経済的な都市鉱山開発の確立による我が国の金属資源循環率(自給率)の向上
2. リサイクラの技術向上に伴う都市鉱山市場の拡大
3. 我が国のリサイクル装置産業の成長とリサイクルプラントの国産化

■会員

- 主催機関：独立行政法人産業技術総合研究所
- FORUM 会員 14 社：非鉄製錬・貴金属製錬・レアメタル製錬・電機製造・自動車製造・商社からなるサプライチェーンの代表企業。戦略的都市鉱山を社会に展開する研究会に参加する。
- CLUB 会員 24 社：リサイクル資源処理、リサイクル技術開発・装置製造で構成し、リサイクル技術セミナー等に参加し、リサイクル技術力の向上に貢献する。
- 協力会員 7 社：民間シンクタンクがオブザーバー参加する。
- 自治体会員 8 機関・法人：都縣市・地方工業技術センター
- 特別会員 11：経済産業省、独立行政法人、社団法人・財団法人
- 招聘学会員 5 名

■ SURE コンソーシアム設立記念シンポジウム

次の会員3社が、それぞれの立場から課題、期待を発表した。

○「リサイクル事業の現状と SURE コンソーシアムへの期待」

FORUM 会員：DOWA エコシステム（株）環境技術研究所 所長 川上智

SURE コンソーシアムへの期待

我が国における金属資源の安定供給を目指したリサイクル社会の実現と、その産業化の促進

○「革新技術が導くリサイクルビジネスの未来」

CLUB 会員：ハリタ金属（株）代表取締役 張田真

革新技術が導くリサイクルビジネスの未来

- ・技術とソフトの連動：ソフトとは、情報技術、法律など社会システム、RE (Resource Efficiency) 政策など広義にとらえていく必要がある。
- ・串刺し機能：技術革新と「串刺し機能」のソフトでプレーヤー（リサイクル、製造業者、精錬業者、機器メーカー、法律、団体）の連携シナジーが必要。

○「都市鉱山開発に求められる情報化・標準化・共有化」

協力会員：（株）NTT データ経営研究所 シニアマネージャー 林孝昌

SURE コンソーシアムへの期待

- ・制度主導で進められてきた我が国の廃棄物処理は大きな転換点を迎えており、「都市鉱山開発」は、産業としてのリサイクル高度化に向けた試金石と言える。
- ・産業としての都市鉱山開発に向けたソフト面の最大の課題は、戦略メタルのフロー、需給、取引相場等を管理するインフラ（プラットフォーム）の構築にある。
- ・リサイクラによる「情報化」、メーカー等による「標準化」、研究機関や行政の支援を受けての「共有化」の足並みが揃ってこそ、プラットフォームは有効に機能する。
- ・さらに、多様な利害関係者が参加するコンソーシアム活動を通じて、「情報の集約・管理を担う第三者機関の設置」等の課題への現実解を見出す必要がある。

◎SURE コンソーシアムには、「情報化」「標準化」「共有化」の方向性を見極めつつ、プラットフォーム構築実現を促す「司令塔」としての役割を果たすことを期待したい。

■ 事業者における留意点

戦略的都市鉱山研究拠点（SURE）では、都市鉱山開発における我が国の過酷な環境として土地代、環境規制、エネルギー費、税金、人件費、海外流出を挙げ、それを克服する都市鉱山開発システムの構築を目指し、資源循環の輪をつなげる「資源循環インターフェース」、すなわち橋渡し機能（技術）を整備していくことが必要としている。ベースメタル、樹脂も含め製品全体のリサイクル高度化を求めるものであり、事業者は、議論の方向を注視していく必要がある。